

木村化工機(6378)

2025年12月22日

執筆担当者：QUICK企業価値研究所 前田俊明、園田三保

○会社概要

総合プラントエンジニアリング会社

2024年に創業100周年を迎えた総合プラントエンジニアリング会社。化学・石油、医療機器、医薬、鉄鋼・金属、食品、半導体、電力・エネルギー、繊維など多岐にわたる分野の顧客に対し、製品・サービスを納入している。

エンジニアリング事業、化工機事業、エネルギー・環境事業の3つの事業セグメントを展開する。エンジニアリング事業は化学プラントの建設のほか、省エネ性能に優れた蒸発・蒸留などの化学装置やプラント機器などの開発・設計・製作・現地工事を行う。化工機事業は能力増強や改造プラント設備・機器の建設工事、メンテナンスを主体に展開する。エネルギー・環境事業は各種遮蔽設備、ホットセル、使用済燃料輸送容器、原子力発電所などの廃棄物処理設備や再処理工場用各種設備のほか、原子力分野で培った経験が結実したMOX燃料製造設備などの装置・機器などを提供する。

株価・指標

(表示単位未満四捨五入)

株価(25/12/19 終値)	1,203.0 円
年初来高値(25/12/10)	1,307.0 円
年初来安値(25/4/7)	580.0 円
連結 PER(26/3 期会社予想)	13.09 倍
連結 PBR(最新実績)	1.23 倍
基準 BPS	977.87 円
予想配当利回り(26/3 期会社予想)	3.41 %
1株当たり年間予想配当金	41 円
普通株発行済株式数	20,600 千株
普通株時価総額	248 億円

» 売上構成 (25/3 期連結、外部顧客への売上高)

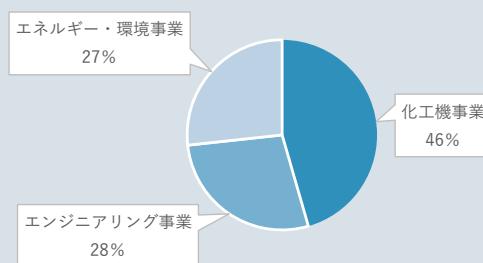
エンジニアリング事業 28%、化工機事業 46%、エネルギー・環境事業 27%。

» ビジネスマodel、事業戦略等

同社のビジネスモデルは、顧客に各種設備や装置を提供するほか、これらの設置工事やメンテナンスなど一連の業務を請け負う受注型の事業構造。主な製品の化学機械装置や原子力を含むエネルギー・環境関連機器はすべて受注生産となっており、需要は顧客の設備投資動向などに依存する。

受注高は大型案件の有無などで決算期により振れ幅が大きいが、案件によっては大規模かつ施工期間が長期にわたるため、常に一定の受注残高を抱えた状態となる。連結では期末時点で1年程度の売上高に相当する受注残高を抱えており、業績の先行指標になる。3事業の中では、化学装置のメンテナンスなどを行う化工機事業は期末の受注残高が少なく、期中受注、期中売上の割合が多い。エンジニアリング事業とエネルギー・環境事業は長期にわたる案件が多いことから、期末の受注残高が多くなる傾向がある。

売上構成



株価チャート



◇本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。
◇本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の＜データの説明＞にまとめて記載しております。

○業績動向

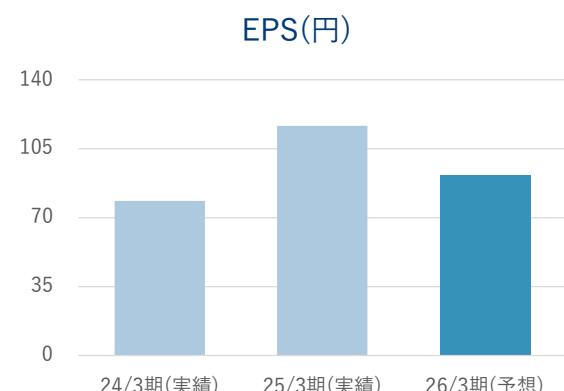
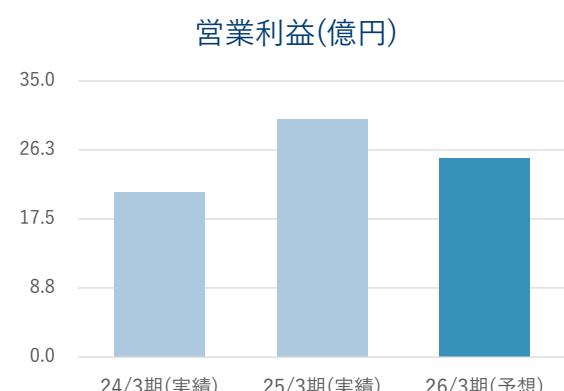
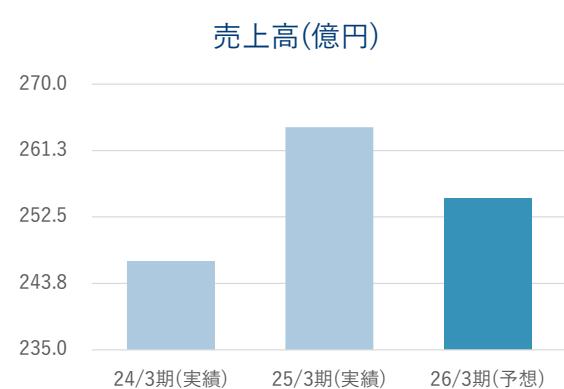
上期は人件費や広告宣伝費など増加で2割営業減益

»実績：5月に従業員の処遇改善を実施

26/3期上期の連結業績は売上高が前年同期比1%増の125億円、営業利益が同21%減の11億円。前年同期の反動減が大きかったエンジニアリング事業の落ち込みを化工機事業とエネルギー・環境事業の伸長で補い、全体で微増収を確保した。しかし、5月に従業員の処遇改善を行い、給与水準を引き上げたことで人件費が増加したほか、広告宣伝費を積み増したことで販管費が膨らんだ。結果として、売上総利益率が低下し、販管費率が上昇した。広告宣伝費は、人材採用の強化を目的とした知名度向上施策の一環で、地元の球団「阪神タイガース」のサポートカンパニー（25年4月1日付）となったほか、テレビCMを放映することで関連費用が増加した。なお、上期は2割営業減益だったが、1Qの減益の影響が大きく、2Qのみでは営業増益に転じた。

»業績見通し：26/3期は3期ぶりの減収、営業減益を見込む

同社は期初公表の26/3期通期の連結業績計画を据え置いた。売上高は255億円（前期比4%減）、営業利益は25億円（同16%減）、経常利益は26億円（同16%減）を見込む。3期ぶりに減収減益となる見通し。



（出所）会社資料、QUICK Workstation で当研究所作成

業績データ 会計基準：日本基準

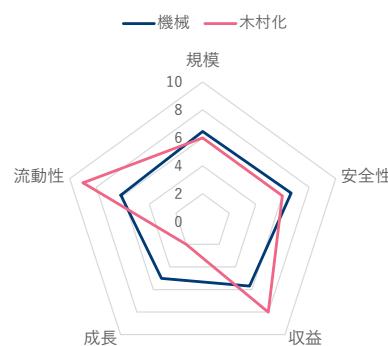
（%は前期比増減率）

決算期	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		経常利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS(円)
連 24/3期(実績)	24,670	14.5%	2,088	20.3%	2,202	22.5%	1,552	55.3%	78.47
連 25/3期(実績)	26,431	7.1%	3,012	44.2%	3,084	40.0%	2,309	48.8%	116.61
連 26/3期(予想)	25,500	-3.5%	2,520	-16.3%	2,600	-15.7%	1,820	-21.2%	91.89

注：予想は会社予想。ただし、予想EPSは会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

○沿革、企業分析レーダーチャート

1924年に木村鉛工所を創業し、鉛工事の請負および硬鉛製機器の製造を開始。39年、尼崎市杭瀬に工場を新設・移転し、木村鉛鉄機械工業所と改称。同年、鉛管・鉛板等鉛についての一貫体制を完備するとともに化学機械用各種装置メーカーとして独自の地歩を確立。58年、法人組織に改組、木村鉛鉄化學機械と改称。69年、木村化工機に商号変更。2009年、フォレコの株式を取得（現、連結子会社）。



(出所) QUICK スコア

<データの説明>

- ・株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
- ・PER（予想）・PBR（実績）：PERは株価収益率、PBRは株価純資産倍率の略。PER（予想）＝株価÷EPS（予想）。PBR（実績）＝株価÷BPS（実績）。“-”（ハイフン）の表示はEPS・BPSがゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPSが非常に少額でPER200倍・PBR20倍を上回る場合、EPSの予想値がない場合、変則決算のためPER（予想）の算出が不適当な場合など
- ・EPS（予想）・BPS（実績）：EPSは予想1株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“-”（ハイフン）は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数はQUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式除く）を使用。BPSは直近実績の1株当たり純資産の略で、QUICKが日々算出する1株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している
- ・配当利回り：1株当たり年間予想配当金÷株価。“-”（ハイフン）は配当金予想がない場合、変則決算の場合
- ・年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した1株当たり配当金を表示。“-”（ハイフン）は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
- ・普通株発行済株式数：QUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式含む）を表示
- ・普通株時価総額：株価×上記の普通株発行済株式数
- ・株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している
- ・業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
- ・企業分析レーダーチャートは、QUICKスコア（※）より以下の5項目を抽出。規模（企業規模の大小を表し、スコア値が高い銘柄ほど企業規模が大きい。構成要素：時価総額、売上高、総資産）、流動性（流動性すなわち売買のしやすさを表し、スコア値が高いほど流動性が高い。同：平均売買代金[25日]、売買回転率）、成長（企業の過去および将来における売上や利益、資産の成長性を表し、スコア値が高いほど成長性が高い。同：売上高成長率[3期平均]、経常利益成長率[3期平均]、総資産成長率[3期平均]、予想売上高伸び率[今期・日経予想]、予想経常利益伸び率[今期・日経予想]）、収益性（企業の収益性や利益率を表し、スコア値が高いほど収益性が高い。同：ROE[自己資本利益率]、ROA[総資産利益率]、売上高経常利益率）、安全性（企業の財務的な安定性を表し、スコア値が高いほど安全性が高い。なお、銀行など金融事業を営む企業は、事業の特性上、自己資本比率が小さく、安全性スコアも低くなる傾向にある。同：自己資本比率）を表示。
- （※）QUICKスコア：国内上場全銘柄を対象に各スコアの構成要素の値を順位付け後、順位（グループ）を点数化したもの。点数は最上位グループを10とし、以降降順に付与。各項目に複数の構成要素が含まれる場合は、その全構成要素のスコア平均値を採用。
- ・売上構成はセグメント等で調整されることがあります、合計が100%とならないことがあります。
- ・出所：株価・チャート等はQUICKのデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

株式会社QUICKからのお知らせ

本資料は、本資料の対象会社、株式会社QUICKおよび野村インベスター・リレーションズ株式会社の3社間の契約に基づき、株式会社QUICKが作成したものです。

本資料の各ページに注記している通り、株式会社QUICKは、本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。

本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して本資料を作成しております。

なお、株式会社QUICKは本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備し、対象会社との契約においては、対象会社は事実誤認による記載についてのみ訂正を要求できるよう定めております。

免責事項

- ・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- ・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社QUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- ・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社QUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- ・本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社QUICKまたは情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

本資料は、株式会社QUICK、野村證券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社QUICKが作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いします。